

コロナ感染抑止策 不明瞭だった政治と専門家の役割分担 最初の緊急事態宣言から 5 年
2025/04/06 産経新聞

新型コロナウイルスの感染抑止策を巡っては、医療関係の専門家と政治との間で役割や権限の分担が不明瞭で、社会の混乱を招くこともあった。政府が最初の緊急事態宣言を出してから 7 日で 5 年。次のパンデミックが起きた場合、どのように対応すべきか―。感染拡大当時、政府の専門家組織でメンバーを務めた研究者は、政治のリーダーシップ確立と、専門家の説明能力向上の必要性を訴える。

新型コロナウイルス感染拡大から「緊急事態宣言」発令まで	令和元 (2019)年 12月31日	中国・武漢市当局が原因不明の肺炎の発生を 発表
	2(2020)年 1月15日	日本国内で初のコロナ感染が確認
	30日	政府が対策本部を設置
	2月1日	新型コロナウイルス感染症が感染症法に基づく 指定感染症となる
	3日	乗客が集団感染し、横浜港に停泊したクルーズ 船「ダイヤモンド・プリンセス」の検疫を開始
		 ▲ダイヤモンド・プリンセス号
	14日	政府対策本部が新型コロナウイルス感染症対策 専門家会議の設置を正式決定
	25日	政府が「新型コロナウイルス感染症対策の基本 方針」を決定
	26日	政府が大規模イベントの中止や延期、規模縮小を要請
	27日	政府が全国の小中高校に3月2日から春休み期 間までの臨時休校を要請
	3月14日	改正新型インフルエンザ対策特措法が施行
	28日	政府が「新型コロナウイルス感染症対策の基本 的対処方針」を決定
	4月7日	政府が1回目の「緊急 事態宣言」を発令
 緊急事態宣言発令に当たり、記者会見に臨む安倍晋三首相(当時)と新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の尾身茂副座長=令和2年4月7日		

コロナ禍で存在感を高めたのが医療関連の専門家だった。メディアは連日、政府の新型コロナウイルス対策分科会会長を務めた尾身茂氏らの発言を報じ続けた。政府に対し専門的な助言をする、そうした「黒子」的な存在が注目されるようになった契機がある。令和 2 年 2 月に設置された新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が同年 2～5 月に発表した「見解」「状況分析・提言」と称する 10 本の文書だ。会議メンバーらは文書をまとめた際に記者会見を行うなどし、「接客を伴う飲食店への出入りを控える」などの「お願い」を肉声で発した。発表を最初に提案したのが、東京大医科学研究所の武藤香織教授だった。武藤氏の専門は、医学者中心の会議の中では異質といえる医療社会学・研究倫理。正確な情報を

伝え、国民と意思疎通を図る「リスクコミュニケーション」の助言も担った武藤氏は、専門家がウイルスの特徴などを直接伝える必要があると考えた。しかし狙いは序盤から外れていく。「次の日の新聞に載るくらいの扱いと思ったら、記者会見が生中継されていて驚いた」

その後も専門家への注目は高まる。2 年 4 月 7 日、1 回目の緊急事態宣言発令にあたり、記者会見に臨んだ当時の安倍晋三首相の横には会議の副座長を務めた尾身茂氏が並び、宣言に至る背景を説明するなどした。

ただ、専門家が前面に出る機会が増すにつれ、「専門家が対策方針を決めている」という認識が浸透。厳しい感染対策に対する非難の的となることもあった。尾身氏の元には脅迫文が届き、警察が警護に当たる状況にさえなった。

突き付けられたのは、医療関係の専門家と政治が、どう連携し危機に対処すべきかという難題だった。武藤氏は、感染拡大をどんな手段で収束させるかを判断する「リスク管理」は政治が担い、判断のための検討材料を用意する「リスク評価」は専門家が行うべきだ、とする。その上で、度重なる尾身氏同席の会見をはじめ、「判断について、政治家がリーダーシップをもって説明するべきだった。行政も、言うべきことを学者に言わせた面があった」と振り返る。専門家についても、役割を踏まえながら説明能力をさらに磨く必要があると指摘した。（内田優作）



政府の新型コロナウイルス対策分科会会長を務めた尾身茂氏（株式会社 産経デジタル）